



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月26日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL http://www.zojirushi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 市川 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368
 定時株主総会開催予定日 2023年2月16日 配当支払開始予定日 2023年2月17日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績 (2021年11月21日～2022年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	82,534	—	4,664	—	5,815	—	3,658	—
2021年11月期	77,673	3.6	6,399	17.6	6,791	18.6	4,509	14.3

(注) 包括利益 2022年11月期 6,903百万円(—%) 2021年11月期 5,848百万円(56.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	54.09	—	4.7	5.5	5.7
2021年11月期	66.69	—	6.1	6.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 59百万円 2021年11月期 △170百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	111,184	81,278	72.4	1,189.27
2021年11月期	101,913	76,837	74.8	1,127.06

(参考) 自己資本 2022年11月期 80,460百万円 2021年11月期 76,224百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△279	△2,586	△2,923	31,077
2021年11月期	5,150	△799	△2,365	35,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	15.00	—	19.00	34.00	2,299	51.0	3.1
2023年11月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00	2,300	62.9	2.9
2023年11月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		76.7	

3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年11月21日～2023年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	83,500	1.2	3,900	△16.4	4,300	△26.1	3,000	△18.0	44.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	72,600,000株	2021年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期	4,944,751株	2021年11月期	4,968,791株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	67,646,009株	2021年11月期	67,623,974株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年11月21日～2022年11月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	71,106	—	3,910	—	5,912	—	4,210	—
2021年11月期	66,784	3.1	4,535	35.4	5,590	37.8	4,031	36.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年11月期	62.25		—					
2021年11月期	59.62		—					

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2022年11月期	82,966	77.9	64,666	77.9	955.82			
2021年11月期	80,380	78.3	62,917	78.3	930.30			

(参考) 自己資本 2022年11月期 64,666百万円 2021年11月期 62,917百万円

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍3年目のなか、多くの国で経済活動の正常化が景気回復を支えてきました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等による供給制約や、資源価格高騰などを背景とした高インフレと、それを抑制するための金融引き締めの影響で、景気の減速感が強まってきました。日本においては、足元では日米金利差の拡大を背景とした円安による輸入コスト増が加わり、食料品や耐久消費財等の価格が上昇するなど、消費者心理の悪化が支出の抑制につながる懸念が生じています。

このような経営環境の中で、当社グループは、新しい日常における新たな中期2ヵ年計画『ADAPT Phase II』の最終年度を迎え、象印ブランドを現状の家庭用品ブランドから「食」と「暮らし」のソリューションブランドへ進化させるため、「領域の水平的拡大」、「領域の垂直的拡大」、「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。

「領域の水平的拡大」では、既存商品による新市場や新規チャネルの開拓、既存の市場やチャネルを深掘りするために商品のラインアップ拡大をはかりました。「領域の垂直的拡大」では、新規カテゴリ商品として、長年培ってきた温度コントロール技術を活用したオープンレンジ「EVERINO（エブリノ）」を発売しました。おいしいごはんを軸とした事業展開として、ごはんレストラン『象印食堂』、弁当専門店『象印銀白弁当』に続く第3弾となる、おにぎり専門店『象印銀白おにぎり』を大阪に出店しました。「経営基盤の強化」では、業務効率化による生産性の向上やサプライチェーンの再整備、ESG課題への取り組みを推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年実績から4,861百万円増加し82,534百万円（前連結会計年度は77,673百万円）となりました。製品区分別では調理家電製品、リビング製品、生活家電製品共に前年実績を上回りました。国内売上高は53,464百万円（前連結会計年度は51,995百万円）、海外売上高は29,069百万円（前連結会計年度は25,677百万円）となり、海外売上高構成比は35.2%となりました。海外では北米や東南アジアが好調に推移しました。

利益については、売上原価上昇の影響が大きく、営業利益は4,664百万円（前連結会計年度は6,399百万円）となりました。経常利益は5,815百万円（前連結会計年度は6,791百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,658百万円（前連結会計年度は4,509百万円）となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

① 調理家電製品

調理家電製品の売上高は、59,007百万円（前連結会計年度は55,806百万円）となりました。

国内では、炊飯ジャーは販売が好調に推移し、前年実績を上回りました。電気ケトルも好調に推移しましたが、電気調理器具では、ホットプレートやオーブントースターなどが、巣ごもり需要の反動減が大きく、前年実績を下回りました。一方で9月に新規カテゴリ商品として発売したオープンレンジが好調に推移し、売上増加に寄与しました。

海外では、炊飯ジャーが、北米や中国、台湾、東南アジアで販売が好調に推移しました。電気ポットは東南アジア、電気調理器具は中国で好調に推移しました。

② リビング製品

リビング製品の売上高は、17,065百万円（前連結会計年度は16,222百万円）となりました。

国内では、“せん”と“パッキン”がひとつになった「シームレスせん」を搭載したステンレスマグやステンレスキャリータンブラーが販売を牽引し、ステンレスポットを含め前年実績を上回りました。

海外では、ガラスポットの販売は好調でしたが、ステンレスボトルが低調に推移しました。

③ 生活家電製品

生活家電製品の売上高は、4,533百万円（前連結会計年度は3,871百万円）となりました。

国内では、加湿器が好調に推移し前年実績を上回りました。

④ その他製品

その他製品の売上高は、1,927百万円（前連結会計年度は1,772百万円）となりました。

・地域別製品区分別売上高

(単位：百万円)

		日本	海外				計	合計	前年 同期比 (%)
			アジア		北中南米	その他			
			内、中国						
売上高	調理家電	40,181	10,463	4,376	8,355	6	18,825	59,007	5.7
	リビング	7,703	7,339	4,470	1,368	653	9,361	17,065	5.2
	生活家電	4,245	288	25	—	—	288	4,533	17.1
	その他	1,333	515	174	74	4	594	1,927	8.8
		53,464	18,606	9,047	9,799	664	29,069	82,534	6.3
構成比(%)		64.8	22.5	11.0	11.9	0.8	35.2	100.0	

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が9,270百万円増加し、負債が4,829百万円増加しました。また、純資産は4,441百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.4ポイント減少し72.4%となりました。

総資産の増加9,270百万円は、流動資産の増加7,505百万円及び固定資産の増加1,765百万円によるものであります。

流動資産7,505百万円の増加は主に、現金及び預金3,154百万円、受取手形316百万円が減少した一方、売掛金1,208百万円、商品及び製品5,475百万円、原材料及び貯蔵品3,428百万円、その他流動資産549百万円が増加したことによるものであります。また、固定資産1,765百万円の増加は主に、機械装置及び運搬具104百万円、工具、器具及び備品237百万円、リース資産609百万円、投資有価証券702百万円、繰延税金資産110百万円が増加したことによるものであります。

負債の増加4,829百万円は、流動負債の増加3,031百万円及び固定負債の増加1,797百万円によるものであります。

流動負債3,031百万円の増加は主に、1年内返済予定の長期借入金1,500百万円、未払費用1,477百万円が減少した一方、支払手形及び買掛金2,111百万円、契約負債207百万円、返金負債2,046百万円、その他流動負債1,541百万円が増加したことによるものであります。また、固定負債1,797百万円の増加は主に、長期借入金1,500百万円、リース債務505百万円が増加したことによるものであります。

純資産4,441百万円の増加は主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上3,658百万円、剰余金の配当の支払2,435百万円、退職給付に係る調整累計額404百万円が減少した一方、為替換算調整勘定3,443百万円が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4,132百万円減少し、31,077百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して5,429百万円増加し、279百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,711百万円、減価償却費1,963百万円、仕入債務の増加額682百万円により資金が増加したものの、棚卸資産の増加額6,934百万円、法人税等の支払額2,204百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,786百万円増加し、2,586百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出4,251百万円、有形固定資産の取得による支出1,458百万円、無形固定資産の取得による支出254百万円により資金が減少したものの、定期預金の払戻による収入3,500百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して557百万円増加し、2,923百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額2,433百万円により資金が減少したことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための費用、販売費及び一般管理費等の営業費用や、金型等の生産設備、情報処理システム等への設備投資であります。

これらの資金需要に対応するための財源は、営業活動によるキャッシュ・フローで得られる自己資金により調達することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入等により調達していく考えであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、需要と供給の両面でコロナ危機から回復傾向にありましたが、高インフレの常態化や金融引き締め、エネルギー価格の高騰、家計所得の成長鈍化などにより、景気回復ベースが鈍る見込みです。また日本における円安の長期化や、中国でのゼロコロナ政策や住宅市場の下振れリスクなどもあり、今後も不透明な経営環境が続くと推測されます。

このような経営環境のなか、経営方針である「BRAND INNOVATION（ブランド革新）～家庭用品ブランドの深化と「食」と「暮らし」のソリューションブランドへの進化～」を2030年までの期間とし、引き続き「領域の水平的拡大」、「領域の垂直的拡大」、「経営基盤の強化」の三次元的拡大に取り組みます。また「事業を通じた社会課題解決」および「経営基盤の強化」の領域で、ESGにおける4つの重要課題を特定しました。「BRAND INNOVATION（ブランド革新）」とともに、社会課題の解決に向けたESGの取り組みを推進することにより、社会的価値、経済的価値、従業員価値の向上をはかります。

前中期経営計画「ADAPT」の4年間は、環境の変化・多様化に適応し、経営方針の実現に向けた基礎固めの期間となりました。2023年11月期から2025年11月期の3カ年は、暮らしの課題、社会の課題を解決しながら、持続的に成長するソリューションブランドへ着実に移行「シフト」する期間と位置付け、新たな中期3カ年計画「SHIFT」を策定いたしました。

「SHIFT」では、ドメイン・シフト「新規領域の拡大と既存領域の深化」、グローバル・シフト「グローバル市場での成長加速」、デジタル・シフト「デジタル化の推進」、サステナビリティ・シフト「持続可能企業への体質転換」の4つの重点課題に取り組み、2025年11月期の業績目標である、連結売上高90,000百万円、連結営業利益7,200百万円を達成するために、各施策を確実に実行してまいります。

現時点における2023年11月期の予想は次の通りです。

通期の連結業績見通しは、不透明な経営環境が今後も続くものの、既存商品の活性化や新規商品の投入を継続的に進め、国内、海外とも積極的な販売活動を行うことにより、売上高は83,500百万円（前連結会計年度比1.2%増）を見込んでおります。引き続き、収益力の向上に向けて、開発効率の向上や価格競争力の強化、高付加価値商品の開発に取り組みますが、原材料の高騰や円安による大幅な原価上昇などにより、営業利益3,900百万円（同16.4%減）、経常利益4,300百万円（同26.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円（同18.0%減）を見込んでいます

（単位：百万円）

	連結業績見通し	
	金額	前連結会計年度比
売上高	83,500	1.2%増
営業利益	3,900	16.4%減
経常利益	4,300	26.1%減
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000	18.0%減

（注）上記の連結業績見通しで前提としている為替レートは1ドル=130円です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月20日)	当連結会計年度 (2022年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,274	34,119
受取手形及び売掛金	※2 13,159	-
受取手形	-	※2 209
電子記録債権	※2 1,368	※2 1,567
売掛金	-	13,841
商品及び製品	19,796	25,271
仕掛品	265	409
原材料及び貯蔵品	2,627	6,056
その他	2,968	3,517
貸倒引当金	△9	△37
流動資産合計	77,450	84,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,880	12,996
減価償却累計額	△10,356	△10,528
建物及び構築物 (純額)	2,524	2,467
機械装置及び運搬具	3,663	3,898
減価償却累計額	△3,295	△3,425
機械装置及び運搬具 (純額)	368	472
工具、器具及び備品	9,465	10,391
減価償却累計額	△7,974	△8,663
工具、器具及び備品 (純額)	1,490	1,728
土地	7,431	7,444
リース資産	2,039	2,831
減価償却累計額	△475	△657
リース資産 (純額)	1,564	2,173
建設仮勘定	39	122
有形固定資産合計	13,418	14,409
無形固定資産		
ソフトウェア	498	461
その他	117	167
無形固定資産合計	616	629
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,239	※1 6,942
繰延税金資産	491	602
退職給付に係る資産	3,406	3,345
その他	300	302
貸倒引当金	△8	△2
投資その他の資産合計	10,428	11,189
固定資産合計	24,463	26,229
資産合計	101,913	111,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月20日)	当連結会計年度 (2022年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,945	※2 10,057
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
リース債務	366	517
未払費用	6,813	5,336
未払法人税等	1,158	965
契約負債	-	207
返金負債	-	2,046
賞与引当金	1,139	1,175
製品保証引当金	171	191
製品自主回収関連引当金	-	88
その他	502	2,043
流動負債合計	19,598	22,630
固定負債		
長期借入金	-	1,500
リース債務	1,184	1,689
繰延税金負債	1,008	912
退職給付に係る負債	2,933	2,844
その他	351	329
固定負債合計	5,478	7,276
負債合計	25,076	29,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,243	4,272
利益剰余金	66,090	67,253
自己株式	△961	△956
株主資本合計	73,395	74,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,691
為替換算調整勘定	1,168	4,611
退職給付に係る調整累計額	△30	△435
その他の包括利益累計額合計	2,829	5,868
非支配株主持分	612	818
純資産合計	76,837	81,278
負債純資産合計	101,913	111,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
売上高	77,673	82,534
売上原価	※1, ※2 51,023	※1, ※2 57,548
売上総利益	26,649	24,985
販売費及び一般管理費	※1, ※3 20,250	※1, ※3 20,320
営業利益	6,399	4,664
営業外収益		
受取利息	56	84
受取配当金	134	133
仕入割引	35	43
持分法による投資利益	-	59
受取ロイヤリティー	18	33
受取賃貸料	108	113
為替差益	496	680
増値税還付金	※4 56	-
その他	109	104
営業外収益合計	1,016	1,252
営業外費用		
支払利息	27	67
売上割引	387	-
持分法による投資損失	170	-
固定資産賃貸費用	22	23
その他	15	9
営業外費用合計	623	100
経常利益	6,791	5,815
特別利益		
固定資産売却益	※5 2	※5 0
投資有価証券売却益	56	2
特別利益合計	59	3
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	※6 1
固定資産除却損	※7 21	※7 12
投資有価証券売却損	1	-
製品自主回収関連損失	-	※8 4
製品自主回収関連引当金繰入額	-	※8 88
特別損失合計	23	107
税金等調整前当期純利益	6,827	5,711
法人税、住民税及び事業税	2,013	2,004
法人税等調整額	278	59
法人税等合計	2,291	2,063
当期純利益	4,536	3,647
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	26	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	4,509	3,658

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
当期純利益	4,536	3,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	0
為替換算調整勘定	1,113	3,368
退職給付に係る調整額	441	△404
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	291
その他の包括利益合計	※1 1,312	※1 3,255
包括利益	5,848	6,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,768	6,697
非支配株主に係る包括利益	80	205

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,214	63,474	△965	70,746
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,022	4,214	63,474	△965	70,746
当期変動額					
剰余金の配当			△1,893		△1,893
親会社株主に帰属する当期純利益			4,509		4,509
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		28		3	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	28	2,616	3	2,648
当期末残高	4,022	4,243	66,090	△961	73,395

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,913	129	△471	1,570	599	72,917
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,913	129	△471	1,570	599	72,917
当期変動額						
剰余金の配当						△1,893
親会社株主に帰属する当期純利益						4,509
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222	1,039	441	1,258	12	1,271
当期変動額合計	△222	1,039	441	1,258	12	3,920
当期末残高	1,690	1,168	△30	2,829	612	76,837

当連結会計年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,243	66,090	△961	73,395
会計方針の変更による累積的影響額			△61		△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,022	4,243	66,029	△961	73,333
当期変動額					
剰余金の配当			△2,435		△2,435
親会社株主に帰属する当期純利益			3,658		3,658
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		29		4	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	29	1,223	4	1,258
当期末残高	4,022	4,272	67,253	△956	74,592

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,690	1,168	△30	2,829	612	76,837
会計方針の変更による累積的影響額						△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690	1,168	△30	2,829	612	76,775
当期変動額						
剰余金の配当						△2,435
親会社株主に帰属する当期純利益						3,658
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	3,443	△404	3,038	205	3,244
当期変動額合計	0	3,443	△404	3,038	205	4,502
当期末残高	1,691	4,611	△435	5,868	818	81,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,827	5,711
減価償却費	2,078	1,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△644	△646
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97	△6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8	20
受取利息及び受取配当金	△190	△217
支払利息	27	67
持分法による投資損益 (△は益)	170	△59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	△2
固定資産売却損益 (△は益)	△2	1
固定資産除却損	21	12
製品自主回収関連損失	-	4
製品自主回収関連引当金繰入額	-	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,022	△192
棚卸資産の増減額 (△は増加)	171	△6,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,386	682
未払費用の増減額 (△は減少)	855	△1,958
返金負債の増減額 (△は減少)	-	1,956
その他	△27	1,084
小計	6,918	1,611
利息及び配当金の受取額	169	380
利息の支払額	△27	△66
法人税等の支払額	△1,909	△2,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,150	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△974	△4,251
定期預金の払戻による収入	791	3,500
有価証券の売却及び償還による収入	400	-
有形固定資産の取得による支出	△812	△1,458
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△270	△254
投資有価証券の取得による支出	△33	△113
投資有価証券の売却及び償還による収入	97	5
その他	0	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799	△2,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△404	△489
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,893	△2,433
非支配株主への配当金の支払額	△67	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,365	△2,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	642	1,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,627	△4,132
現金及び現金同等物の期首残高	32,582	35,209
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,209	※1 31,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 変動対価及び顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたセンターフィや販売促進協賛金等の一部、営業外費用に計上しておりました売上割引について、取引価格から減額する方法に変更しております。

なお、変動対価が含まれる取引については、取引の対価の変動部分の額を見積り、その不確実性が事後的に解消される際に認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

(2) 有償支給取引

従来は有償支給した原材料等の支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は従来も認識しておらず、変更はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」として表示し、「流動負債」の「未払費用」に表示していたものうち取引価格から減額される変動対価等に関するものは、当連結会計年度より「返金負債」として表示し、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額(△は減少)」に表示していたものうち取引価格から減額される変動対価等に関するものは、当連結会計年度より「返金負債の増減額(△は減少)」として表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、利益剰余金の当期首残高は61百万円減少し、原材料及び貯蔵品は1,806百万円、流動負債のその他は1,806百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,640百万円、販売費及び一般管理費は1,219百万円、営業利益は420百万円、営業外費用は441百万円それぞれ減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は61百万円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企

業会計基準第10号(2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月20日)	当連結会計年度 (2022年11月20日)
投資有価証券(株式)	1,728百万円	2,319百万円

※2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年11月20日)	当連結会計年度 (2022年11月20日)
受取手形	8百万円	4百万円
電子記録債権	15百万円	8百万円
支払手形	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
784百万円	882百万円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
売上原価	77百万円	72百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
広告宣伝費	2,408百万円	2,580百万円
給与手当	4,256百万円	4,508百万円
賞与引当金繰入額	767百万円	733百万円
退職給付費用	105百万円	44百万円
業務委託費	2,171百万円	1,401百万円
製品保証引当金繰入額	△8百万円	20百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	19百万円

※4 増値税還付金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)

増値税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用电器有限公司が還付を受けたものであります。

当連結会計年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)

該当事項はありません。

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
計	2百万円	0百万円

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
計	0百万円	1百万円

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
建物及び構築物	4百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	15百万円	6百万円
計	21百万円	12百万円

※8 製品自主回収関連損失及び製品自主回収関連引当金繰入額の内容は、次のとおりであります

前連結会計年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)

製品の自主回収を行ったことによる損失であります。また、将来発生する製品の自主回収に伴う損失に備えるため、合理的に見積もられた損失額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
現金及び預金	37,274百万円	34,119百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,064百万円	△3,042百万円
現金及び現金同等物	35,209百万円	31,077百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
1株当たり純資産額	1,127円06銭	1,189円27銭
1株当たり当期純利益	66円69銭	54円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年11月20日)	当連結会計年度 (2022年11月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,837	81,278
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	612	818
(うち非支配株主持分(百万円))	(612)	(818)
普通株式に係る純資産額(百万円)	76,224	80,460
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	4,968	4,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,631	67,655

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当連結会計年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,509	3,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,509	3,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,623	67,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。